○　特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）		
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ■ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	総務省
	□ 県	担当部局	
	□ その他	名　　称	

件名	**18　会計年度任用職員制度の導入に係る地方財政措置について**
提案市	伊那市
提案要旨	会計年度任用職員制度の導入にあたり、新たに支給すべき期末手当に対する地方財政措置について確実な実施を強く要望する。
提案理由	臨時・非常勤職員は、一般事務・保育士・給食調理員など様々な職種で任用しており、地方行政の重要な担い手となっているが、今回の法改正により、臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化・適正化を行う中で、期末手当など新たな財政負担が生じることが予想される。 総務省自治行政局公務員部、会計年度任用職員制度の導入に向けた事務マニュアルには、地方財政措置についても適切に検討を進めていく予定と記載されている。
現況及び課題等	期末手当支給等による新たな財政負担　1億円程度 システム改修費用　1,350万円
関係法令	地方公務員法（昭和25年法律第261号） 地方自治法（昭和22年法律第67号）